

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名		佐賀県伊万里市					
プ ラ ン の 名 称		伊万里市立市民病院経営改善計画					
策 定 日		平成 21年 2月 27日					
対 象 期 間		平成 20年度 ~ 平成 22年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	伊万里市立市民病院					
	所 在 地	佐賀県伊万里市二里町					
	病 床 数	一般60 感染4 合計64床					
	診 療 科 目	内科・外科・小児科・放射線科・胃腸科・呼吸器科・循環器科・耳鼻咽喉科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>「市民から頼られる病院」を基本理念として、地域医療機関のとの連携のもとに、患者中心の医療を提供し、市民のための病院として次の役割を担う。</p> <p>急性期病院としての一般医療の提供 救急医療の提供 小児(入院)医療の提供 健康診断、人間ドック機能の提供 感染症に係る医療の提供</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>病院の建設改良に要する経費の1/2(病院事業債等特定財源を除く) 病院事業債元利償還金の2/3(14年度以前分)ないし1/2(15年度以降分)相当額 小児医療に要する経費(特別交付税措置分相当額) 救急医療に要する経費(救急医療に要する経費から救急医療収入を差し引いた額) 高度医療に要する経費(高度医療機器の病院事業債元利償還金の1/4) 不採算地区病院の運営に要する経費(特別交付税措置分相当額) 医師及び看護師等の研究研修に要する経費(全額) 病院事業の経営研修に要する経費(全額) 病院統合に要する経費(担当職員の人件費及び事務費)</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率(%)	95.4	90.9	99.8	100.6		
	職員給与費比率(医業収益費%)	49.3	53.4	49.5	49.1		
	病床利用率(一般病床・%)	84.3	81.1	85.2	87.2		
	医業収支比率(%)	96.4	91.3	96.8	98.2		
	平均在院日数(一般病床)	19.7	19.5	19.3	19.1		
	患者1人1日当り診療収入(入院)	24,744	26,094	26,355	26,619		単位:円
	患者1人1日当り診療収入(外来)	11,887	12,310	11,362	11,332		単位:円
	職員1人1日当り診療収入(医師)	339,888	320,810	353,342	363,476		単位:円
	職員1人1日当り診療収入(看護師)	74,351	62,380	66,848	66,956		単位:円
	材料費対医業収益比率(%)	30.8	29.2	28.9	28.5		
上記目標数値設定の考え方	<p>計画最終年度の平成22年度に経常黒字化を達成する。</p> <p>任意項目は医療提供の内容を反映し、患者単価に直接結びつく指標を選択した。 (経常黒字化の目標年度:平成22年度)</p>						

				団体名 (病院名)	佐賀県伊万里市 (伊万里市立市民病院)		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考	
	紹介患者数(人)	531	627	658	690		
	手術件数(件)	120	222	244	268		
	救急患者数(人)	164	180	216	240		
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的経営手法の導入	平成21年度から、現在委託している業務内容の再点検を行い、見直しが必要な業務については、随時見直しを行うこととしている。				
		事業規模・形態の見直し	平成20年2月1日に伊万里市と有田町で構成する伊万里・有田地区医療福祉組合を立ち上げ、当病院と有田共立病院の統合による新病院の整備に取り組んでいる。新病院の開院時期は平成23年4月を目標にしており、当病院事業は平成23年3月末をもって廃止する予定である。新病院の経営形態は、地方公営企業法全部適用を予定している。				
		経費削減・抑制対策	常に業務の見直しと改善に努め、時間外手当の縮減に努める。(実績の10%削減を目指す。)薬品や診療材料等について、平成21年度から、統合予定の有田共立病院との共同購入を検討している。(薬品及び診療材料単価実績の5%削減を目指す。)医療費及び患者負担の軽減を図るため、後発医薬品の採用に努める。(平成22年度採用目標:20品目)平成23年4月には新統合病院へ移行する予定であるため、更新を含めた医療機器の整備については、使用頻度、必要性などを総合的に判断し、最小限にとどめる。				
		収入増加・確保対策	医師と看護師の連携のもと、病院全体で病床管理を行い、病床利用率の向上を図る。(平成22年度目標:87.2%)診療報酬の請求漏れと査定減を防止するため、院内研修や外部研修を充実する。(査定減の率:19年度実績0.15% 平成22年度目標0.1%)健診機能の充実に努め、職場健診や特定健診などの医療外収入の増加に努める。(健康診断受診者数:22年度目標3,000人)				
		その他	平成21年度から広報誌を発行し、医師の紹介や診療実績等の情報を市民に提供する。小児科医を新たに採用し、平成15年5月から休診していた小児科診療を、平成20年9月に再開した。平成21年度から患者満足度調査を、年2回に増やし、その結果を病院の経営改善に反映させる。地域で開催される健康講座の講師として、医師や看護師を派遣し地域貢献に努める。(派遣目標:平成22年度15回)				
各年度の収支計画		別紙のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	72.0%	18年度	85.9%	19年度	84.3%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	自治体病院の再編を進めるため、平成20年2月1日に伊万里・有田地区医療福祉組合を立ち上げ、伊万里市立市民病院と有田共立病院の統合による228床の新病院の整備に取り組んでおり、新病院の開院目標は平成23年4月としている。これに伴い、伊万里市立市民病院は、平成23年3月をもって廃止の予定である。					

団体名 (病院名)	佐賀県伊万里市 伊万里市立市民病院
--------------	----------------------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	当病院が所在する西部保健医療圏域には、下記の公立病院及び公的病院が開設されている。 伊万里市立市民病院(一般60床・感染4床・合計64床)、有田共立病院(有田町 一般165床)、社会保険浦之崎病院(伊万里市 一般72床・療養40床・合計112床)		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	佐賀県においては、県内の医療関係者、自治体病院を有する首長等の代表、ならびに県の医療行政担当者による「公立病院等の今後のあり方を考える会」が組織され、県内の公立病院の再編等について議論がなされており、平成21年3月までには一定の方向性が報告書と言う形で示される予定である。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成18年12月  平成19年6月  平成20年2月  平成23年4月	<内容> 伊万里市と有田町で当病院と有田共立病院を統合し、新病院を建設することで合意。  伊万里市と有田町による伊万里・有田地区公的病院統合推進協議会を設立  新病院整備の事業主体として、伊万里市と有田町を構成団体として伊万里・有田地区医療福祉組合を立ち上げ  新病院開院予定	
	経営形態の現況 (該当箇所にて☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
経営形態見直しに係る計画	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所にて☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
		<input type="checkbox"/> 民間譲渡	<input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
		<input type="checkbox"/> 診療所化	<input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容> 当病院と有田共立病院との統合により、新病院の整備を進めており、当病院事業は平成22年度末を持って廃止する予定であり、市民病院として存続する期間は、今後2年間しかないため、その期間の経営形態は、現行の地方公営企業法財務適用を継続する。 新病院の経営形態は、地方公営企業法全部適用を予定している。	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	既存の組織である「伊万里市国民健康保険病院事業運営審議会」において、毎年度の決算と併せて経営改善計画の取組状況、の点検・評価・公表を行う。 <構成メンバー> 関係行政機関の代表、地区医師会の代表、市内民間団体の代表 合計8人		
	点検・評価の時期(毎年 月頃等)	伊万里市国民健康保険病院事業運営審議会での審議を経て、毎年度12月末までに公表する。		
その他特記事項				

(別紙)

団体名 (病院名)	佐賀県伊万里市 伊万里市立市民病院
--------------	----------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	970	961	919	1,010	1,038	
	(1) 料 金 収 入	879	869	820	903	929	
	(2) そ の 他	91	92	99	107	109	
	うち他会計負担金	48	49	54	59	59	
	2. 医 業 外 収 益	24	19	33	71	70	
	(1) 他会計負担金・補助金	13	10	19	63	62	
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	6	5	5	5	5	
	(3) そ の 他	5	4	9	3	3	
	経 常 収 益 (A)	994	980	952	1,081	1,108	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	990	997	1,006	1,043	1,057
(1) 職 員 給 与 費 c		491	474	491	500	510	
(2) 材 料 費		289	295	268	292	296	
(3) 経 費		169	188	194	192	189	
(4) 減 価 償 却 費		39	36	51	57	60	
(5) そ の 他		2	4	2	2	2	
2. 医 業 外 費 用		31	30	42	40	44	
(1) 支 払 利 息		11	9	8	6	5	
(2) そ の 他		20	21	34	34	39	
経 常 費 用 (B)		1021	1027	1,048	1,083	1,101	
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	27	47	96	2	7		
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	
	2. 特 別 損 失 (E)	1	1	1	3	2	
	特 別 損 益 (D) - (E) (F)	1	1	1	3	2	
純 損 益 (C) + (F)	28	48	97	5	5		
累 積 欠 損 金 (G)	799	847	944	949	944		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	359	302	284	311	311	
	流 動 負 債 (イ)	115	68	66	79	79	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (I)	0	0	0	0	0	
差引 不 良 債 務 (オ)	0	0	0	0	0		
{(イ)-(I)} - {(ア)-(ウ)}							
単 年 度 資 金 不 足 額 ( )	0	0	0	0	0		
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	97.4	95.4	90.9	99.8	100.6		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	98	96.4	91.4	96.8	98.2		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	50.6	49.3	53.4	49.5	49.1		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0		
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0	0	0	0	0		
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	0	0	0	0	0		
病 床 利 用 率	85.9	84.3	81.1	85.2	87.2		

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」- 「N-1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」- 「21年度不良債務額10百万円」)

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 企 業 債	26	127	38	3	3		
	2. 他 会 計 出 資 金	54	58	85	27	26		
	3. 他 会 計 負 担 金	28	29	33	43	36		
	4. 他 会 計 借 入 金	24	74	0	27	0		
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0		
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	5	7	1	1	1		
	7. そ の 他	0	0	0	0	0		
	収 入 計 (a)	137	295	157	101	66		
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0		
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0		
	純計(a) - {(b) + (c)} (A)	137	295	157	101	66		
	支 出	1. 建 設 改 良 費	37	139	69	7	7	
		2. 企 業 債 償 還 金	48	53	57	51	53	
		3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	28	29	33	43	36	
4. そ の 他		25	75	0	27	0		
支 出 計 (B)		138	296	159	128	96		
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)		1	1	2	27	30		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1	1	2	27	30		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	0	0	0	0		
計 (D)		1	1	2	27	27		
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)		0	0	0	0	0		
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)		0	0	0	0	0		
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)		0	0	0	0	0		

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 益 的 収 支	( 6 ) 61	( 5 ) 59	( 14 ) 73	( 10 ) 122	( 10 ) 121	
資 本 的 収 支	( 47 ) 82	( 50 ) 87	( 69 ) 118	( 43 ) 70	( 36 ) 62	
合 計	( 53 ) 143	( 55 ) 146	( 83 ) 191	( 53 ) 192	( 46 ) 183	

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。